

**独立行政法人の科学技術関係活動に関する
調査結果（平成 22 事業年度）**

【 1 . 独立行政法人の研究開発活動について】

目次

1. 独立行政法人の研究開発活動について	1
1.1 本調査結果の見方について	1
1.1.1 調査対象法人の名称表記	1
1.1.2 本調査の対象法人	2
1.2 財務	3
1.2.1 収入	3
(1)全体傾向	3
(2)運営費交付金収入	4
(3)施設整備費補助金	4
(4)その他の収入	4
ア．総収入に占める割合等	4
イ．内訳	4
(5)その他の収入の獲得	6
(6)共同・受託研究による研究費の受入額	6
(7)競争的研究資金の獲得額	6
(8)施設設備等貸与収入	6
(9)寄付金収入	6
(10)外部資金獲得における課題	7
1.3 支出	8
(1)全体傾向	8
(2)研究費	8
(3)人件費	9
1.4 今後、取組を充実すべきと考えられる事項	10
(1)法人の多様性に応じた調査対象法人の見直し	10
(2)外部資金の獲得	10
1.5 職員・研究者	10
(1)職員の雇用形態	10
(2)研究者と研究者以外	11
(3)研究開発支援・運営人材	11
1.6 研究者の状況	12
1.6.1 在籍状況	12
(1)雇用形態別	12
(2)財源別	12
(3)年代別	12
ア．20 歳代	13
イ．30 歳代	13
ウ．40 歳代	14
エ．50 歳代	14
オ．60 歳以上	14
(4)若手研究者、女性研究者、外国人研究者の概要	15
1.7 採用	16
1.7.1 概要	16
(1)公募による採用	16
(2)テニユアトラック関連制度	16

1.7.2 若手研究者.....	17
(1)在籍状況.....	17
(2)採用状況.....	17
(3)若手研究者の能力の活用に関する方針.....	17
(4)採用における課題.....	17
1.7.3 女性研究者.....	18
(1)在籍状況.....	18
(2)採用状況.....	18
(3)女性研究者の能力の活用に関する方針.....	18
1.7.4 外国人研究者.....	19
(1)在籍状況.....	19
(2)採用状況.....	19
(3)外国人研究者の能力の活用に関する方針.....	19
(4)受入れ促進に向けた取組.....	20
(5)エフォート管理.....	20
(6)研究者等の交流・流動化に関する方針等.....	20
1.7.4 今後、取組を充実すべきと考えられる事項.....	21
(1)若手研究者の確保.....	21
(2)研究開発力強化法施行の徹底.....	21
1.8 知的財産の創出・活用.....	22
1.8.1 知的財産権.....	22
(1)収入額.....	22
(2)管理維持費用.....	22
1.8.2 特許.....	22
(1)出願件数（国内・外国）.....	22
(2)所有件数・許諾件数.....	22
1.8.3 今後、取組を充実すべきと考えられる事項.....	23

表記上の注意点

本文中でデータの経年変化を記述する箇所において、データの後ろにある（ ）内の数字は年度を表す。例えば「202人（H22）」となっている場合、平成22年度のデータが202人であることを表している。

1. 独立行政法人の研究開発活動について

1.1 本調査結果の見方について

1.1.1 調査対象法人の名称表記

本調査結果において法人名を表記する際には、正式名称もしくは下表に示す略称を用いている。本調査結果で使用している、具体的な法人の正式名称とその略称を以下に示す。

表 1-1 調査対象法人の正式名称・略称

正式名称（日本語）	略称（英語）
情報通信研究機構	NICT
酒類総合研究所	酒総研
放射線医学総合研究所	放医研
防災科学技術研究所	防災科研
物質・材料研究機構	物材機構
理化学研究所	理研
海洋研究開発機構	海洋機構
宇宙航空研究開発機構	JAXA
国立科学博物館	科博
日本原子力研究開発機構	JAEA
国立健康・栄養研究所	健栄研
労働安全衛生総合研究所	安衛研
医薬基盤研究所	基盤研
農業・食品産業技術総合研究機構	農研機構
農業生物資源研究所	生物研
農業環境技術研究所	農環研
国際農林水産業研究センター	JIRCAS
森林総合研究所	森林総研
水産総合研究センター	水研センター
産業技術総合研究所	産総研
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	JOGMEC
土木研究所	土研
建築研究所	建研
交通安全環境研究所	交通研
海上技術安全研究所	海技研
港湾空港技術研究所	航空研
電子航法研究所	電子研
国立環境研究所	国環研

1.1.2 本調査の対象法人

調査は、研究開発システムの改革の推進等による研究開発力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律(平成20年法律第63号。以下「研究開発力強化法」という。)別表に掲げられている34法人を対象とした。ただし、がんセンター、循環器病センター、精神・神経センター、国際医療センター、成育医療センター及び長寿医療センターの6法人は平成22事業年度から独立行政法人化され新たに調査対象となったこと、科博及びJOGMECは、総支出に占める研究費の割合が低いことから、分析は、基本的に6法人と科博、JOGMECを除く26法人を対象とした。したがって、特に断りの無い場合や「全法人」という場合は26法人を指す。ただし、「34法人」という場合は前述の8法人も含まれる。

なお、本調査結果で用いたデータは、表1-1に示した法人全てに対して、アンケート調査によるデータ収集を行っている。アンケート調査では、定量的データだけでなく、各法人の取組内容など定性的な事柄についても収集を行っている。

1.2 財務

1.2.1 収入

集計の方法・注意点

収入の構成

法人の収入データは、大きく「運営費交付金」「施設整備費補助金」「その他の収入」に区分し、「その他の収入」は収入源によってさらに区分した。

表 1-2 収入の構成

収入合計	運営費交付金	
	施設整備費補助金	
	その他の収入	国から
		地方公共団体から
		大学等から
		民間企業等から
		公益法人等から
その他（分類不能含む）から		

(1)全体傾向

総額は 9,998 億円（対前年度比 2.6%）であった。内訳は、運営費交付金が 6,487 億円（同 4.5%）、施設整備費補助金が 469 億円（同 31.2%）、その他の収入が 3,042 億円（同 +8.9%）であった。

総額に占める割合では、運営費交付金が 64.9%（前年度から 1.2 減）、施設整備費補助金が 4.7%（同 1.9 減）、その他の収入が 30.4%（同 3.2 増）となった。

法人別の総額では、高い法人から JAXA の 2,427 億円、次いで JAEA の 2,123 億円、理研の 1,260 億円であった。また、100 億円未満の法人が 12 法人あった

図 1-1 収入の内訳及び割合(全体)

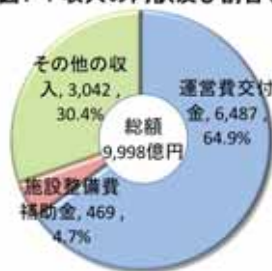
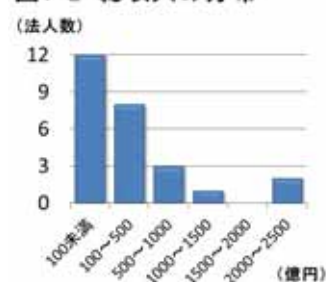


図 1-2 総収入の分布



(2) 運営費交付金収入

個別法人の総収入に占める割合では、高い法人から酒総研の93.2%、次いで土研の91.8%、建研の86.6%であった。低い法人から、港空研の42.6%、次いで理研の46.3%、JAXAの53.7%であった。

運営費交付金が総収入に占める割合別の法人数では、8～9割が9法人と一番多かった。

金額では、高い法人からJAEAの1,679億円、次いでJAXAの1,304億円、産総研の614億円であった。

図1-3 総収入に占める運営費交付金の割合別の法人数

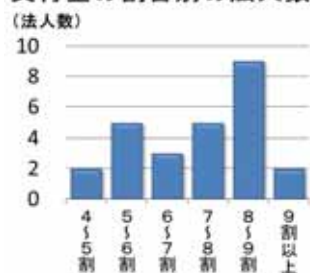
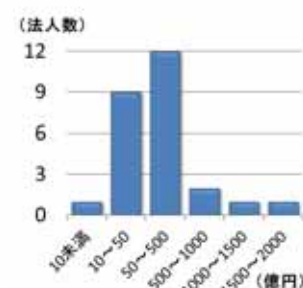


図1-4 運営費交付金額の分布



また、50億円未満の法人が10法人あった。

(3) 施設整備費補助金

個別法人の総収入に占める割合では、高い法人から、交通研の13.7%、次いで電子研の12.1%、物材機構の11.5%であった。

金額では、高い法人から理研の98億円、次いで産総研の87億円、JAEAの74億円であった。また、5億円未満の法人が18法人(うち、2法人が0円)であった。

図1-5 法人別総収入に占める施設整備費補助金額の割合

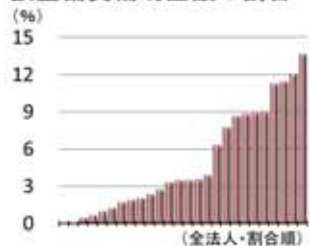
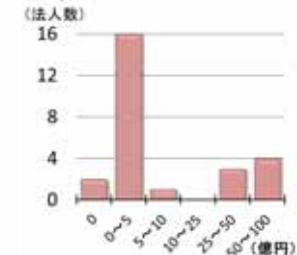


図1-6 施設整備費補助金額の分布

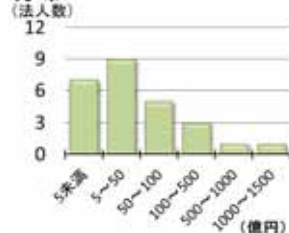


(4) その他の収入

ア．総収入に占める割合等

個別法人の総収入に占める割合では、高い法人から港空研の51.0%、次いで理研の46.0%、JAXAの43.9%であった。割合別法人数では、1～2割が11法人と最も多かった。金額では、高い法人からJAXA(1,065億円)、次いで理研(579億円)、JAEA(370億円)であった。

図1-7 「その他の収入」金額の分布



イ．内訳

金額では、「国から」が2,142億円(対前年度比+3.2%)と最も大きく、次いで「公益法人等から」が445億円(同+52.9%)、「民間企業等から」が266億円(同+13.7%)であった。

割合では、「国から」が70.4%(前年度から3.6減)、「公益法人等から」が14.6%(同4.3増)、「民間企業等から」が8.7%(同0.4増)であった。

個別法人では、「国から」がその他の収入の6割以上を占める法人が12法人あった。

また、「国から」以外で収入を得ている例としては、「民間企業等から」で基盤研(その

他収入の48.8%)、JAEA(同39.8%)、「公益法人等から」で安衛研(同89.9%)、NICT(同61.6%)があった。

図1-8「その他の収入」の内訳別割合別法人数

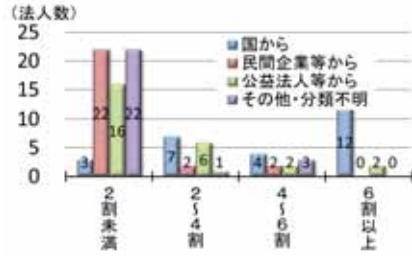
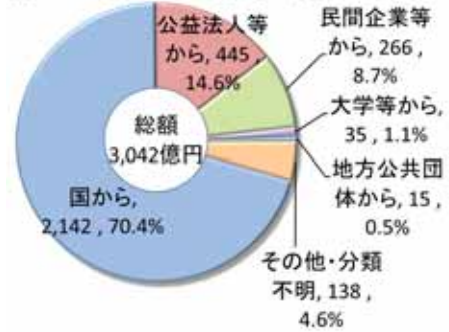


図1-9「その他の収入」の内訳(全体)



(5) その他の収入の獲得

「その他の収入」を獲得経緯別にみると、主なものとして、共同・受託研究による研究費の受入、競争的研究資金による収入、施設設備等貸与収入、寄付金収入がある（なお、これらの合計値は集計上の事情により 1.(4) と一致しない）。

(6) 共同・受託研究による研究費の受入額

全体では 966 億円（対前年度比 11.5%）であった。

法人別では、受入額の高い法人から産総研（204 億円）次いで NICT（160 億円）JAEA（150 億円）であった。

図1-10 協同・受託研究による研究費の受入額

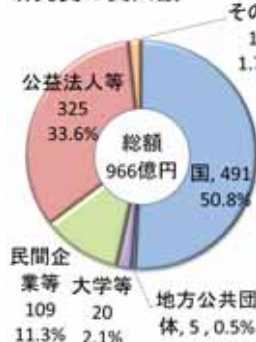
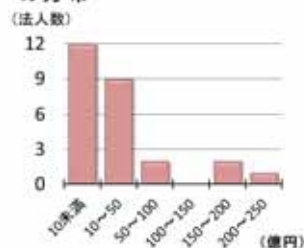


図1-11 共同・受託研究費受入額の分布



(7) 競争的研究資金の獲得額

全体では 405 億円（対前年度比 2.6%）であった。

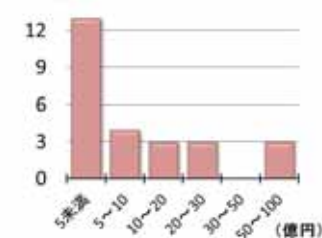
獲得した競争的研究資金は、法人収入として計上される分とされない分があるが、全体では 66.2%が法人収入として計上されていた。

個別法人では、金額の高い法人から理研の 97.8 億円、次いで産総研の 77.3 億円、物材機構の 63.8 億円であった。また、5 億円未満の法人が 13 法人あった。

図1-12 競争的研究資金獲得額(法人収入に計上する・しない別)(全体)



図1-13 競争的資金獲得額の分布

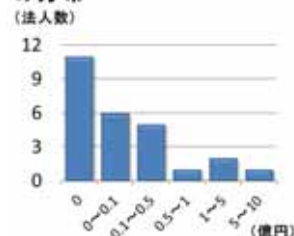


(8) 施設設備等貸与収入

法人が所有する施設整備等を他者に有償で使用させた場合に受け取る金額である。

全体では 16.6 億円であった。個別法人では、金額の高い法人から JAEA の 10.0 億円、次いで産総研の 3.4 億円、防災科研の 1.4 億円であった。また、収入額が 0 円の法人も 11 法人あった。

図1-14 施設整備費等貸与収入額の分布

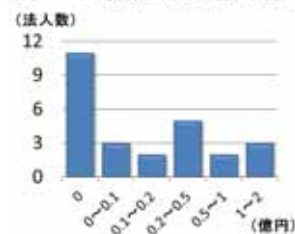


(9) 寄付金収入

法人が受けた寄付金の額である。

全体では 8.5 億円であった。個別法人では、金額の高い法人から海洋機構の 1.8 億円、次いで JAEA の 1.6 億円、放医研の

図1-15 寄附金収入額の分布



1.3 億円であった。収入額が 0 円の法人も 11 法人あった。

(10)外部資金獲得における課題

34 法人に対して、外部資金獲得へ向けた課題や近年の増減理由について質問した。

各法人が掲げる課題は、それぞれの置かれた状況によりまちまちであるが、外部資金獲得に向けた組織的支援の必要性や、実際に支援している例が見られた。

表 1-3 外部資金獲得における課題等の例

当所の専門分野に合致する外部資金の公募が多くないなかで、応募に努めている。(土研)

外部資金の獲得について支援体制が整備されていない。研究計画の記載の仕方等を教える支援人材の確保を検討している。(循環器病センター)

各省独自の委託事業については、政策的な要因による事業予算の縮減により、小規模な外部資金の獲得に留まっている。(放医研)

運営費交付金が減少し、外部資金獲得に必要な施設・人材等の技術基盤の維持が困難になってきている。(JAEA)

海外を公募元とする外部資金の場合、知財の取扱いに関し、国内産業に不利益のない取り決めが必要となり、外部資金獲得を断念せざるを得ない場合も生じている。(産総研)

1.3 支出

集計の方法・注意点

支出の構成

法人の支出データは、大きく「研究費」「人件費」「一般管理費（人件費除く）」「施設費」「その他経費」に区分される。

本集計対象には、自ら研究開発を実施する「研究開発機能」だけでなく、他研究開発機関へ研究資金を配分する「資金配分機能」を有する法人が存在する。研究費には両機能の支出が含まれているので、研究費は「資金配分プログラム以外」「資金配分プログラム分」に区分している。また、人件費についても両機能に対応した区分を設けている。

表 1-4 支出の構成

支出合計	研究費	資金配分プログラム以外
		資金配分プログラム分
	人件費	研究開発系
		資金配分系
		その他（分類不能含む）
	一般管理費（人件費除く）	
	施設費	
その他経費		

(1)全体傾向

総額は 9,679 億円（対前年度比 5.3%）であった。

内訳では、研究費が最も高く 6,248 億円（同 3.4%）次いで人件費の 2,274 億円（同 +3.5%）施設費 536 億円（同 23.2%）であった。

また、支出全体に占める割合では、研究費が 64.6%（前年度から 1.4 増）人件費が 23.5%（同 2.0 増）施設費が 5.5%（同 1.3 減）であった。

図 1-16 支出の内訳及び割合(全体)

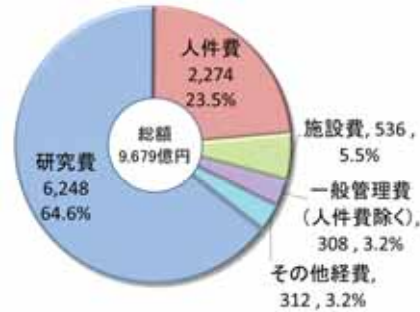
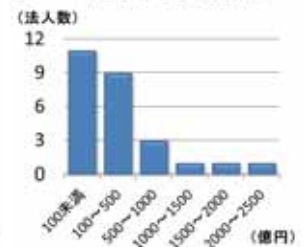


図 1-17 総支出額の分布

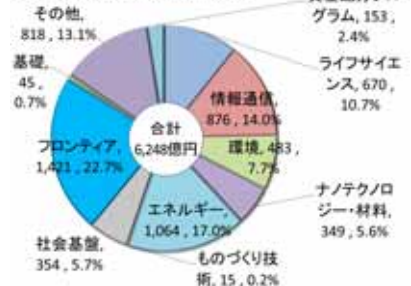


(2)研究費

個別法人の総支出に占める割合では、2~9割まで分布し、4~5割、5~6割がそれぞれ6、5法人と多かった。割合の高い法人から基盤研の 89.7%、次いで JAXA の 88.2%、防災科研の 77.1%であった。また、5割未満の法人が 13 法人あった。

金額では、高い法人から JAXA の 2,098 億円、次いで原研の 971 億円、理研の 844 億円であった。100 億円未満の法人

図 1-18 研究費の分野別金額



は15法人あった。

研究費の財源は、61.0%が運営費交付金であった。

研究費の使途は、「重点推進4分野」(ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料)及び「推進4分野」(エネルギー、ものづくり技術、社会基盤、フロンティア)で83.7%を占めた。

図1-19 研究費額の分布

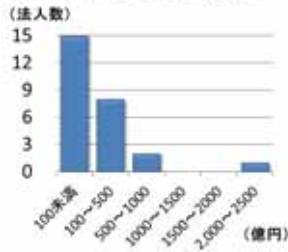


図1-20 総支出に占める研究費の割合別法人数

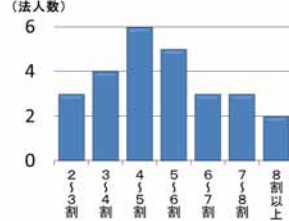


図1-21 財源別の研究費額



(3)人件費

個別法人では、総支出に占める割合が4～5割の法人が7法人と最も多かった。

金額では、高い法人から原研の475億円、次いで産総研の422億円、理研の267億円であった。16法人が50億円未満であった。

財源は、運営費交付金が94.3%であった。

雇用形態別では、常勤職員(非任期付研究者、研究者以外、管理系)の人件費の財源のほとんどが、運営費交付金であった。

図1-22 総支出に占める人件費の割合別法人数

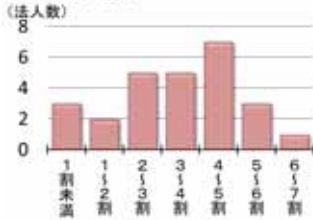


図1-23 人件費額の分布

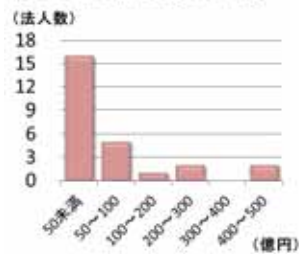


図1-24 人件費(財源別)



図1-25 雇用形態別人件費の財源別積上げ及び運営費交付金が財源の割合



1.4 今後、取組を充実すべきと考えられる事項

(1)法人の多様性に応じた調査対象法人の見直し

調査の対象としている法人を収支の両面で見ると、石油天然ガス・金属鉱物資源機構や国立科学博物館等は研究開発を担う法人としての色彩が薄い。今後、調査の対象法人を見直す必要がある。

(2)外部資金の獲得

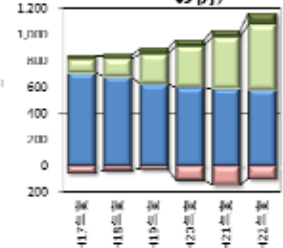
多くの法人は、その収入を運営費交付金、施設整備費補助金、「国から」(委託事業等)に依存している。運営費交付金の増加が期待しにくい中、他の資金源獲得が重要である。

一部の法人では、その他の資金獲得に努め、収入総額の維持・増加に成功している。各法人においては、引き続き、外部資金の獲得に努められることを期待する。

図1-28 法人収入の推移(26法人 合計)



図1-29 法人収入の推移(理研の例)



1.5 職員・研究者

(1)職員の雇用形態

総数は 35,052 人(対前年度比 1.7%)であった。雇用形態別では、常勤が 23,035 人(同 +0.6%)、非常勤が 12,013 人(同 5.9%)であった。割合では、常勤が 65.7%(前年度から 1.5 増)、非常勤が 34.3%(同 1.5 減)となった。

個別法人では、職員数の多い法人から産総研(6,046人)、次いでJAEA(5,315人)、農研機構(4,835人)であった。

常勤職員の割合では、高い法人から安衛研(91.2%)、次いでJAXA(88.8%)、港空研(87.4%)であった。常勤職員の割合の低い法人は、国環研(28.4%)、基盤研(32.4%)、健栄研(40.7%)であった。

図1-30 法人全体の常勤及び非常勤職員数



図1-31 法人別職員数(常勤・非常勤積上げ)

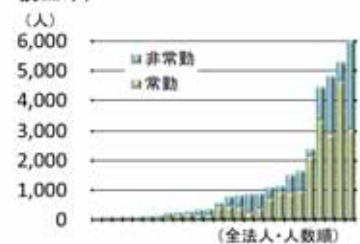


図1-32 職員のうち常勤の割合別法人数

